

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	43,372人 45,708人 -5.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 105.12	人口密度(人) 413	都道府県名 40 福岡県	団体名 2290 みやま市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-2								
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)										
地方税	3,453,820	22.6	3,453,820	35.1	普通税	3,453,739	100.0	-	一般職員	299	975,250	3,262									
地方譲与税	347,151	2.3	347,151	3.5	法定普通税	3,453,739	100.0	-	うち技能労務員	38	130,360	3,431									
利子割交付金	16,497	0.1	16,497	0.2	市町村民税	1,502,852	43.5	-	教育公務員	1	4,570	4,570									
配当割交付金	13,119	0.1	13,119	0.1	個人均等割	54,833	1.6	-	消防職員	61	203,830	3,341									
株式等譲渡所得割交付金	8,533	0.1	8,533	0.1	法人均等割	49,847	1.4	-	臨時職員	-	-	-									
地方消費税交付金	357,034	2.3	357,034	3.6	法人税割	121,695	3.5	-	合計	361	1,183,650	3,279									
ゴルフ場利用税交付金	13,332	0.1	13,332	0.1	固定資産税	1,655,769	47.9	-	一部事務組合加入の状況												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,647,181	47.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,600					
自動車取得税交付金	194,292	1.3	194,292	2.0	軽自動車税	102,539	3.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,035					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	192,579	5.6	-	退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-					
地方特例交付金等	23,501	0.2	23,501	0.2	鉱産税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,670					
地方特例交付金	18,784	0.1	18,784	0.2	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.01.29	3,320					
特別交付金	4,717	0.0	4,717	0.0	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.01.29	2,790					
地方交付税	5,900,488	38.6	5,375,269	54.6	目的税	81	0.0	-	伝染病	×	その他	-	議会議員	20	19.01.29	2,600					
普通交付税	5,375,269	35.2	5,375,269	54.6	法定目的税	81	0.0	-	区分												
特別交付税	525,219	3.4	-	-	入湯税	81	0.0	-	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)											
(一般財源計)	10,327,767	67.5	9,802,548	99.6	事業所税	-	-	-	基準財政収入額	3,577,740	3,477,928										
交通安全対策特別交付金	11,478	0.1	11,478	0.1	都市計画税	-	-	-	基準財政需要額	8,031,249	8,353,318										
分担金・負担金	261,872	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準税収入額等	4,553,458	4,421,245										
使用料	138,580	0.9	20,424	0.2	法定外目的税	-	-	-	標準財政規模	9,928,727	9,296,635										
手数料	65,660	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	財政力指数	0.42	0.41										
国庫支出金	1,314,894	8.6	-	-	合計	3,453,820	100.0	-	実質収支比率(%)	3.1	4.9										
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-					経常一般財源等比率(%)	94.1	100.8										
都道府県支出金	1,177,295	7.7	-	-					公債費負担比率(%)	14.6	14.6										
財産収入	135,334	0.9	3,508	0.0					健全化判断比率(%)	-	-										
寄附金	410	0.0	-	-					連結実質赤字比率(%)	-	-										
繰入金	298,183	2.0	-	-					実質公債費比率(%)	12.4	13.0										
繰越金	452,707	3.0	-	-					将来負担比率(%)	52.4	-										
諸収入	282,439	1.8	735	0.0					積立金	3,126,578	3,071,830										
地方債	823,300	5.4	-	-					減価	426,902	226,641										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					現在高	2,524,157	2,241,877										
うち臨時財政対策債	524,000	3.4	-	-					地方債現在高	16,744,649	17,365,332										
歳入合計	15,289,919	100.0	9,838,693	100.0					うち政府資金	13,232,189	13,592,372										
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		3,577,740		3,477,928	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,574	1.4	-	210,574											
人件費	3,373,557	22.5	3,244,462	3,225,760	31.1	総務費	2,097,652	14.0	81,249	1,848,726											
うち職員給	2,240,563	15.0	2,130,468	-	-	衛生費	4,774,747	31.9	3,777	2,659,526											
扶助費	2,654,985	17.7	738,439	738,439	7.1	衛生費	971,203	6.5	106,869	849,489											
公債費	1,773,666	11.8	1,723,549	1,723,502	16.6	労働費	38,200	0.3	-	35,200											
内元利償還金	1,773,666	11.8	1,723,549	1,723,502	16.6	農林水産業費	1,447,522	9.7	495,317	1,037,411											
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	486,402	3.2	-	398,646											
(義務的経費計)	7,802,208	52.1	5,706,450	5,687,701	54.9	土木費	866,347	5.8	497,485	607,100											
物件費	1,726,431	11.5	1,450,628	1,294,915	12.5	消防費	663,207	4.4	4,547	649,275											
維持補修費	114,926	0.8	113,029	113,029	1.1	教育費	1,570,839	10.5	210,712	1,435,338											
補助費等	1,218,462	8.1	1,109,078	946,910	9.1	災害復旧費	69,480	0.5	-	9,142											
うち一部事務組合負担金	192,853	1.3	185,637	147,840	1.4	公債	1,773,666	11.8	-	1,723,549											
繰出金	1,791,564	12.0	1,611,025	1,409,084	13.6	諸支出費	-	-	-	-											
積立金	757,289	5.1	750,000	-	-	歳出合計	14,969,839	100.0	1,399,956	11,463,976											
投資・出資金・貸付金	89,523	0.6	4,523	-	-	国会	1,825,141			302,641											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	181,624			166,316											
投資的経費	1,469,436	9.8	719,243	9,451,639千円		国民健康保険	33,577			8,678											
うち人件費	29,949	0.2	28,575			簡易水道	27,000			18,628											
普通建設事業費	1,399,956	9.4	710,101			工業用水道	-			71											
うち補助	151,095	1.0	32,430			国民健康保険	393,530			99											
うち単独	947,909	6.3	596,319			その他	1,189,410			208											
災害復旧事業費	69,480	0.5	9,142			歳入一般財源等															
失業対策事業費	-	-	-			歳入合計															
歳出合計	14,969,839	100.0	11,463,976			歳入合計															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。